

埼玉りそな 経済情報

9

月号

September 2025

No.261

- 1 **彩論** 埼玉県産業労働部長 **野尻 一敏氏**
—— イノベーション創出拠点「渋沢MIX」を7月25日開設!
- 2 **ズームアップ** 株式会社オプトラン
- 5 **トピックス** 出会い、つながり、共創する「渋沢MIX」
オープニングイベント開催
- 6 **調査** 埼玉県のスタートアップの現状
—— 渋沢MIXに期待される持続的成長に向けたエコシステムの形成
- 9 **地域研究レポート** 中堅企業支援の動向
- 13 **アンケート調査** 埼玉県内企業経営動向調査
—— 国内景気・自社業況の悪化の見通しが前回調査より緩和
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** 杉戸町
—— みんなで育てるまち すぎと 自然とやさしさがあふれるまちへ
- 裏表紙 **市町村経済データ**



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団



古利根川流灯まつり(杉戸町)

イノベーション創出拠点 「渋沢MIX」を7月25日開設!

埼玉県産業労働部長
野尻 一敏氏



本県は首都圏の中央に位置し、地理的な優位性や産業の多様性を強みとして、全国でも上位の県内総生産を維持してきました。しかしながら、これまで増え続けてきた本県の人口は減少局面に転じており、「人口減少・超少子高齢社会の到来」という時代の転換期における歴史的な課題に直面しています。

こうした将来を見据えて、県ではDXによる生産性の向上など様々な施策に取り組んでおり、その一つがイノベーション創出拠点「渋沢MIX」です。

渋沢MIXは、約500もの企業の創立に携わった埼玉県の偉人渋沢栄一翁が、適切な人と企業をマッチングすることで企業を成長に導いたことに倣い、人々が出会い・つながり・共創することでイノベーションが創出される場を目指しています。

7月25日のオープニングセレモニーには、多くの団体関係者並びに埼玉りそな銀行福岡社長をはじめ県内6金融機関のトップにご参加いただく中、大野元裕埼玉県知事が渋沢MIXに対する思いを語り、またこの施設に対する期待の声を数多く頂きました。

埼玉りそな銀行の各店舗におかれましても、渋沢翁ゆかりの「道徳銀行」ポロシャツを着用されオープンを盛り立ててくださいました。

このセレモニーでは、令和7年3月31日に設立した「渋沢MIXイノベーション創出ファンド」の設立セレモニーも行われました。こちらのファンドには埼玉りそな銀行をはじめ、県内6金融機関などから計10億6千万円の出資を頂いており、主に県内の創業・第二創業・事業承継への支援を通して、県内

産業の持続的な発展や新たな産業・イノベーションの創出を目指していきます。

渋沢MIXでは「オープンイノベーションの創出・促進」、「スタートアップの創出・成長支援」、「イノベーションを担う人材の育成」の3つをコンセプトに、イノベーション創出のための様々な取組を展開していきます。

また、施設に常駐し、施設の顔役となる「コミュニティ・マネージャー」が、渋沢栄一翁に倣い、人や企業をつなげていけるよう、コミュニケーションを仲立ちします。

「共創コーディネーター」は、新たなつながりを開拓し、オープンイノベーションの実現に向けて企業同士や専門家、県内外の機関をマッチングします。

「スタートアップ・アドバイザー」は、スタートアップからの相談に対して、専門的な助言を行うとともに、ベンチャーキャピタル等の出資者との橋渡しを行います。

そのほか、渋沢MIXでは、月20回程度の様々なテーマのイベントを開催していくことで、人々が日々訪れるような施設にしていきます。

渋沢MIXの利用は原則無料の会員登録制とし、先の3つのコンセプトのいずれかに沿って、イノベーション創出を目指す活動をしている方、渋沢MIXでの新たな出会いにより既存事業の加速を志す方など、多くの方にご活用いただきたいと考えております。

セミナーなどは会員登録なしでも参加できますので、皆様のご利用をお待ちしています。

光学薄膜技術で世界トップクラスのシェアを誇る装置メーカー。 半導体光学融合技術で成膜需要を捉えて大きな飛躍を目指す

レンズやフィルタ、ガラス等の光学部品の表面に付着させる光学薄膜。オプトランはこの技術をコア・コンピタンスに光学薄膜装置の開発と製造を行っており、携わる最終製品はカメラ、スマートフォン、LEDチップ、センサー、半導体など幅広い。現在、半導体光学融合技術に力を注ぐ同社。今後拡大する成膜需要を取り込みながらさらなる成長を目指す。



代表取締役社長執行役員 範 寛氏

- 代 表 者 代表取締役社長執行役員 範 寛
- 設 立 平成11年8月
- 資 本 金 4億円
- 従業員数 本社/89名、連結/596名（令和6年12月）
- 事業内容 真空成膜装置・周辺機器および真空成膜製品を使用したユニットの製造・販売
および輸出入、製品のメンテナンスおよびコンサルティング業務
- 所 在 地 〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-1-1
TEL 049-299-8199 FAX 049-299-8329

●URL <https://www.optorun.co.jp/>



光学薄膜とはレンズやフィルタ、ミラー、ガラス等の光学部品の表面に付着させる薄膜で、光の反射や透過などをコントロールする働きを持つ。身近なものというとメガネの反射防止コーティング、自動車のバックミラーの、光の反射を防ぐコーティングなどがそうだ。そのほか監視カメラや一眼レフカメラ、スマートフォン、LEDチップ、自動車のインストルメントパネル等にも光学薄膜技術が使われている。

株式会社オプトランは、光学薄膜を必要とする部品メーカーや最終製品メーカーに、光学薄膜装置や周辺機器、ユニット等を供給している。

「当社の光学薄膜装置を活用した最終製品には、スマートフォンや自動車、スマートウォッチ、一眼レフカメラ、LED照明のほか、光通信関連や、半導体、医療機器、研究機関の顕微鏡や天体望遠鏡などがあります」（範 寛社長）

光学薄膜装置は成膜に関する高度な技術とノウハウが必要となるため、極めて参入障壁が高い市場だ。同社は創業以来、光学薄膜技術に焦点を当てて研究開発を行い、「モノではなくノウハウを売る」をポリシーに、着実に市場を開拓してきた。そして今、光学薄膜装

置で世界トップクラスのシェアを誇る。

→ 3年ごとに新たなフィールドを開拓

創業者で同社名誉会長の孫大雄氏は、埼玉大学大学院を卒業した後、真空薄膜形成装置メーカーで光通信関連の装置を手がけ、エンジニアとして活躍していた。そして平成11（1999）年に独立してオプトランを設立した。範社長は同社創業期に入社する。

「創業者の孫とは学会で知り合いました。私には、世界最高技術の膜を作りたいという思いがあるのですが、そのためには成膜技術だけでなく最高品質の装置も開発しなければなりません。この会社ならそれができると思い入社しました」

同社は創業から間もなくして、世界最高水準となる光通信用多層膜フィルタ成膜装置の開発に成功する。当時の光通信ブームが追い風となって装置の売り上げは順調に伸び、順風満帆な船出となった。

その後、デジタルカメラやプロジェクター関連の光学薄膜装置需要が急速に伸び、同社はこれに対応して装置を開発・供給。2010年頃からはLED照明の光量を

増幅する光学薄膜装置を開発してLED照明市場を創出し、やがてスマートフォン市場の拡大に伴い生体認証などへの光学薄膜装置および筐体への加飾用薄膜装置を開発して市場を開拓するなど、時代のニーズに応じて装置開発を行ってきた。さらにそれと並行してグローバル展開を進めていった。

「3年に1度を目標にして、新たな事業展開を目指していました。これは相当困難なことなのですが、世界規模でシェアを拡大するために必要なことでした。今はセンサーや自動車、ロボット関連などと市場を広げています」

現在では中国、台湾、アメリカ、ベトナム、フィンランドに製造・マーケティング・研究開発拠点を置き、グローバルネットワークを構築している。

➔ 光学薄膜に特化したALD装置を開発

オプトラは高品質な多数の成膜技術を持つ。蒸着材料に電子銃を当てて光学部品に成膜した後、成膜箇所をイオンで叩いて膜を硬化・均一化する「イオンビームアシスト蒸着方式」。薄膜材料にイオンを当てて対象に成膜する「スパッタリング方式」、そして「リアクティブプラズマ方式」。

成膜技術の中でも「ALD（原子層堆積）方式」は、原子層レベルで膜厚を制御して緻密な膜を形成し、平面基板から立体形状物まで均一に成膜できる優れた方式だ。令和元（2019）年、同社はグループ会社であるフィンランドのAfly Solution Oy社が持つこのALD技術に、自社で持つプラズマ技術を融合して光学薄膜に最適化したプラズマ原子層堆積装置「ALDER」を開発した。これにより大量成膜を実現するとともに、スマートフォンの高機能カメラのレンズ反射防止膜やリチウムイオン電池など、活躍の場を大きく広げた。

「すべてを自社で開発すると時間も費用もかかります。ですから、自社の技術が及ばない部分はその技術を持つ企業と手を組んで開発してきました」

そして令和5年、同社はAIメカテック株式会社と合

弁で、ナノリソティックス株式会社を設立する。そこでオプトラの高度な光学成膜技術およびドライエッチング技術と、AIメカテックのナノレベルの微細加工が可能なナノインプリント技術、インクジェット方式のパターニング塗布技術を組み合わせることで、先進的なドライパターニング量産技術であるナノインプリントリソグラフィ技術を確立し、AR用ガラスや有機ELディスプレイ関連を中心に高品質かつローコストな製造体制を構築していく考えだ。



➔ 「モノではなくノウハウを売る」を旨に邁進

同社は、セールスエンジニアが顧客対応を行う“ソリューション提案型”のサービスを展開している。成膜の知識とノウハウを持つセールスエンジニアが顧客対応することで、顧客ニーズを的確に把握し、スピーディーな開発につなげるためだ。

ここで重要なのが成膜プロセスのノウハウである。顧客ごとの異なる仕様や高難易度の光学薄膜の要望に応えるため、同社がこれまで蓄積してきた成膜データを基に、光学薄膜の設計や成膜時のプログラミングによる条件設定等を行い、装置の開発を行う。そして光学

薄膜装置を動かすノウハウを顧客に伝授する。つまり同社が販売しているのは光学薄膜装置そのものではなく、顧客が欲している光学薄膜ノウハウなのだ。

顧客のニーズに合った光学薄膜装置を設計・製造していくためには、顧客と綿密にコミュニケーションを取ることが必要だ。そのため同社は、装置を必要とする顧客や最終製品メーカーの近くに拠点を置きスピーディーな開発体制を敷いている。

このセールスエンジニアによる営業展開と、顧客の

近年、AI関連需要の拡大に伴いデータセンターの処理量・処理速度向上、省電力化のニーズが高まっており、半導体のチップ間などの伝送を従来の電気伝送から光伝送にしていく動きが進められている。

同社は半導体の生産において、半導体デバイス上で光学成膜を一体で行う半導体光学融合技術に力を注いでいる。この技術はLEDやC-MOSセンサー、MEMS（半導体のシリコン基板等にセンサーやアクチュエータ等をひとまとめにした微小デバイス）など対象範囲が広く、関係会社と力を合わせ市場の開拓を進めている。

「光学と半導体を融合した成膜装置はすでに販売を始めています。今、カメラやスマートフォン、ロボット、自動で電気がつく照明など、身の周りには300ほどのセンサーがあるといわれています。センサーには光学薄膜技術が必要です。今後も、より一層市場が広がっていくと思います」



近くで開発・製造を行うこと、これが同社のストロングポイントである。

「例えば、アメリカの最終製品メーカーさまのそばでお打ち合わせをして細かく内容を決めた後、次に製品を製造する現場はアジアです。当社は日本、台湾、中国、ベトナムと製造現場近くに会社を置いているので、それが強みです」

➔ 成長が期待される半導体光学融合技術

現在、同社が次なる成長ドライバーとして進めている事業が、光学と半導体の融合技術だ。

➔ 先端技術を追求し、100年続く企業を目指す

範氏が社長に就任したのは、令和4年。就任の際、目標にしたことがあったという。

「会社を大きく成長させることよりも強い企業、100年続く企業にしていくこと。そして、当社の技術で業界や社会に貢献していくこと。この二つです」

現在同社は、社員育成の一環で博士号取得の支援を行いながら、同時に産学共同で多様な研究開発を行っている。例えば、血糖値や尿、農薬や有害重金属等が検出できるバイオセンサーの開発、食品の味覚に関する成分を測定するセンサーの研究開発などだ。

ますます需要が高まる光学薄膜事業を主軸としながら、こうした新たな技術シーズを元に次のビジネスを生み出し、より強く柔軟な企業へと歩みを進めていくオプトラン。今後のAI関連需要の拡大はさらなる成長の追い風となり、同社を100年続く企業へと後押ししてくれることだろう。

出会い、つながり、共創する「渋沢MIX」 オープニングイベント開催

2025年7月25日、埼玉県は様々な業種・規模の企業や起業家等の交流・マッチングによるイノベーション創出拠点をさいたま新都心にオープンした。



オープニングセレモニーには県内経済界を支える多くのメンバーが集結した

渋沢MIX 3つのコンセプト

- オープンイノベーションの創出・促進
- スタートアップの創出・成長支援
- イノベーションを担う人材の育成

7月25日と26日にかけて、埼玉県はイノベーション創出拠点「渋沢MIX」のオープニングイベントを開催した。

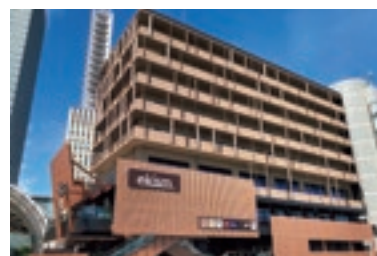
初日のセレモニーでは、県内6金融機関のトップをはじめ、県内経済界を支える諸団体のメンバーが集結。今年3月に設立した「埼玉県渋沢MIXイノベーション創出支援ファンド」の設立記念式典やトークセッションなどを行い、総勢約90

名が参加する盛大なセレモニーとなった。

また翌日26日に行われたオープニングイベントは4部制に分かれ、「埼玉県のあるべきオープンイノベーション」をはじめ、渋沢MIXの3つのコンセプトに基づいたテーマ等によるトークセッションが行われるなど、これからの県内経済界へ期待が高まる機会となった。今後のマッチング創出機能が注目される。



埼玉県 大野知事による挨拶



渋沢MIXが入居する「ekism さいたま新都心」



- 施設名 渋沢MIX
- 施設所在地 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目262番18
ekismさいたま新都心5階
- オープン 2025年7月25日(金)
- アクセス 【電車】JRさいたま新都心駅東口(直結)
【車・自転車】駐車場無し・駐輪場はekismさいたま新都心に84台有り。

詳しくは、渋沢MIXのホームページ
(<https://shibusawa-mix.pref.saitama.lg.jp>)まで



埼玉県のスタートアップの現状

— 渋沢MIXに期待される持続的成長に向けたエコシステムの形成 —

はじめに

埼玉県は「渋沢栄一創業プロジェクト」と題し、新産業の創出や地域経済の活性化に向けて、起業家や起業希望者、ベンチャー企業の支援を開始している。本年7月には、企業や起業家等の交流・マッチングを促進し、イノベーションを創出する拠点として「渋沢MIX」を開設した。

県は渋沢MIXがハブとなり、県内外の様々な業種、規模の企業やスタートアップ、金融機関、ベンチャーキャピタル、経済団体、大学、自治体など多様な機関を結びつけ、持続的にイノベーションが生まれる環境（イノベーション・エコシステム）を共創していく考えだ。特にスタートアップについては、県独自に伴走型の支援を進め、県内から有望な企業が多数輩出されることを目指している。

本稿では、県内のスタートアップの現状と、イノベーション・エコシステムの現在地を捉え、渋沢MIXが担うエコシステム・ハブの重要性について、考察したい。経済産業省によると、スタートアップとは、①新しい企業であって、②新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、③急成長を目指す企業を指す。

県内のスタートアップ輩出の現状

スタートアップの情報を集約した国内有数のデータベース「STARTUP DB」（フォースタートアップス社集計）によると、埼玉県内のスタートアップ企業数は、本年7月現在で285社となった。一方で、関東一都六県を見渡してみると、東京都が16,308社と突出している。これは日本全体で輩出されたスタートアップ企業数の約6割を占めるとされ、東京都に設立が集中してきたことが分かる。また併せて、他の地域ではスタートアップがこれまで思うように増えてこなかった現状も浮かび上がらせる。

しかし埼玉県は、「令和4年就業構造基本調査」

●スタートアップ企業数の推移（関東一都六県）

単位：社

	2020年	21年	22年	23年	24年	25年 (7月時点)
埼玉県	200	226	243	256	264	285
茨城県	208	230	248	262	273	283
栃木県	38	43	47	53	53	60
群馬県	47	49	54	60	62	67
千葉県	222	252	279	304	316	335
東京都	11,283	12,463	13,538	14,598	15,077	16,308
神奈川県	764	865	945	1,014	1,053	1,130

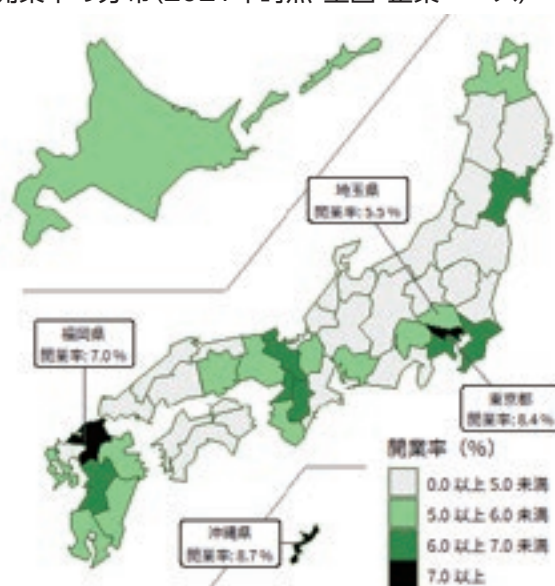
資料：フォースタートアップス株式会社「STARTUP DB」

(注) フォースタートアップス社による各年12月末時点の集計値。設立後の県（都）外への移動や、廃業を加味していない。既存企業の新規事業開始による第二創業を含む。

（総務省）で、県内で就業する有業者（15歳以上）の内、現在就業する事業を自ら起こした起業家数は25万5,800人（2022年9月末現在）と公表されており、東京都、大阪府、神奈川県に次ぎ、国内で4番目に起業者を多く抱える都道府県である。また、「令和3年経済センサスー活動調査結果」（総務省・経済産業省）でみた、埼玉県の新設企業数（5年間の値）は全国5番目に多く、開業率（既存企業に対する新設企業の割合）も国内で高い地域にある。

開業率が東京都（8.4%）より高い地域もある。国内で最も高いのは、このところ観光業で開発が進む沖縄県（8.7%）だ。また、半導体関連企業が集積する九

●開業率の分布（2021年時点・全国・企業ベース）



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」をもとに作成

(注) 開業率：調査期首に既に存在していた事業所（又は企業）に対する新規に開設された事業所（又は企業）の割合。経済産業省「2014年版中小企業白書」を参考に、「新設事業所数／（存続事業所数＋廃業事業所数）×1/5×100」として年平均で求めた。また、新設企業数の実態により近づけるため、事業所数は民営事業所の法人のみに絞り、「単独事業所＋本所・本社・本店」に限定した「企業ベース」（本稿ではこれを企業数とした）で集計・算出した。

州地方(福岡県(7.0%)など)でも高い開業率を誇る。

人口や企業が集中する三大都市圏のほか、成長産業への取組みが進む地方でも、東京都と同じほど、企業を生み出す力は強い。東京都に設立が集中し、近隣県と企業数に大きな差がみられたスタートアップの輩出の姿と異なる。地域が新たな企業を数多く生み出す力の多寡だけでは、スタートアップを輩出する環境が備わっているとは説明出来ないようだ。

米国の調査会社スタートアップ・ゲノム社がまとめる「グローバル・スタートアップ・エコシステム・ランキング2025」によれば、東京都のスタートアップを輩出する環境は、世界11位の位置にあるとしている。世界的に見ても、東京都の評価は高い。

東京都にみる2つの成長企業輩出の源泉

スタートアップ輩出が多い東京都の「源泉」はなにか。冒頭に示したスタートアップの2つ目の定義である、新しい技術やビジネスモデル(イノベーション)を持つことに目を向ける。

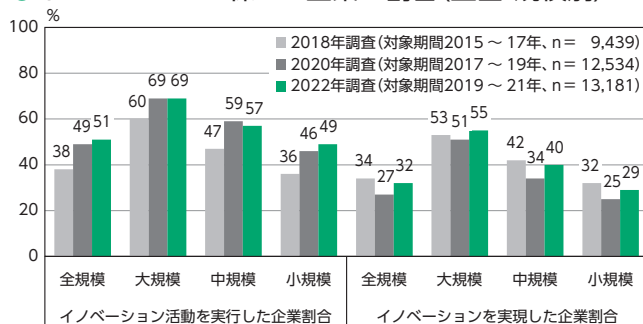
(東京都に集中する大規模企業による活動)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所が公表する「全国イノベーション調査」の結果によると、企業のイノベーションの実現に向けた活動は、大規模企業ほど実施する割合が高い。

ここでのイノベーションの実現に向けた活動とは、文部科学省が定義するプロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)とビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を合わせたものを指す。

大規模企業は7割近くでイノベーション活動を行っており、結果的にイノベーションを実現した企業割合も、50%超と多い。小規模企業においては、実行割合は増加傾向にあるものの、イノベーションの実現には上手く結びついていない企業もあるようだ。

●イノベーションに係わる企業の割合(全国・規模別)

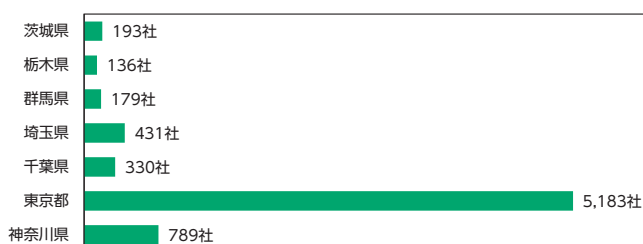


資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」2018年、20年、22年調査

(注)それぞれ3年間(2015~17年、2017年~19年、2019年~21年)の結果を調査したもの。期間が重なる年の活動は、重複して集計されている。従業員数に応じ、全規模(10人以上)、大規模(250人以上)、中規模(50人以上249人以下)、小規模(10人以上49人以下)に区分されている。「企業」には、親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含まない。また、企業の形態は、株式会社のほか、有限会社、合資会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかを対象としている。

この調査で使用される母集団(国内企業の全数)から関東一都六県の大規模企業数の分布をみると、埼玉県の431社に対し、東京都は5,183社である。東京都に大規模企業の所在の集中がみられる。

●大規模企業数(2020年時点・関東一都六県)



資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査2022年調査」

(注)企業数は「全国イノベーション調査2022年調査統計報告」の対象母集団名簿として使用された「事業所母集団データベース」(令和2年次フレーム)の情報に基づく。調査時点で存続が不詳の企業を除外している。大規模企業の区分は前掲のグラフと同様。

さらには、イノベーションの実現に向けた研究開発活動にも企業規模で傾向がある。本年6月に公表された「民間企業の研究活動に関する調査報告2024」(文部科学省 科学技術・学術政策研究所)より、社内で研究開発を行う企業(資本金1億円以上)を対象に行った調査によると、規模の大きな企業ほど、研究開発活動に社外との連携を取り入れる傾向があるとされている。一方、資本金1億円以上10億円未満の企業においては、過半数が研究開発活動を社内のみで実施している。

規模の大きな企業ほど、社内の研究開発活動を社外に波及させる。東京都では、集積する大規模な企業を中心に、地域内の企業同士の連携が活性化し、

● 研究開発活動の実施状況(全国・資本金階級別)

資本金階級	n	社内外で実施		社内のみ実施		社外のみ実施		不実施	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円以上 10億円未満	961	367	38.2%	532	55.4%	14	1.5%	48	5.0%
10億円以上 100億円未満	663	371	56.0%	273	41.2%	5	0.8%	44	2.1%
100億円以上	325	258	79.4%	57	17.5%	4	1.2%	6	1.8%
全体	1,949	996	51.1%	862	44.2%	23	1.2%	68	3.5%

資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2024」

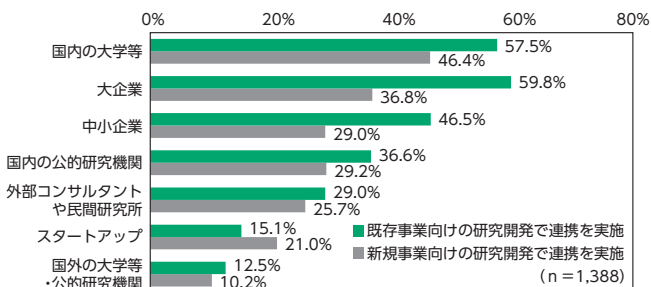
(注) 研究開発活動を「不実施」とした68社の回答を除外し掲載した。また、簡単にするため、資本金100億円以上の企業をここでは「規模の大きな企業」と呼ぶが、前述まで用いた「大規模企業」とは区分方法が異なるため留意が必要。

イノベーション創出に向けた研究開発活動に相乗効果が働いたとみられる。これが東京都のイノベーション創出の源泉の一つと考えられる。

(東京都に集中する研究開発の相談先)

また同調査では、企業が研究開発を促進する際の連携先を集計している。既存事業向けの研究開発では、前述してきた「大企業」を挙げる企業が6割近くの回答となるなか、新規事業向けの研究開発は、半数近くで「国内の大学等」を挙げている。

● 企業における研究開発の促進を目的とした連携先の種類(全国)



資料:文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2024」

国内にあるほぼ全ての公立・私立の大学、高等専門学校、大学共同利用機関(回答機関数:計1,049機関)が回答している「令和5年度大学等における産学連携等実施状況調査」(文部科学省)によると、企業からの研究依頼が、東京都内の大学に集中している。県(都)内の件数も、県(都)外の件数を上回る。「大学発ベンチャー実態等調査」(経済産業省)によると、大学発で設立されたベンチャー企業数(2024年時点)は、関東六県で579社に対し、東京都のみで1,936社と報告され、大学発の研究により輩出された新興企業も集中している。同調査期間の全国で最

も多くの新興企業を輩出した大学を東京大学、第3位を慶応義塾大学としており、全国TOP10の内、5つの大学の所在が東京都にある。東京都への研究開発活動の集中といった、多様な機関の連携の活性化も企業発のイノベーション創出の重要な「源泉」となっている。

● 大学等の研究相手先企業の所在別件数(関東一都六県・2023年度)



資料:文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況調査」のデータをもとに作成

(注) 企業からの研究受託・共同研究を加算した件数

エコシステムの共創に向けた連携の重要性

本稿で見てきたように、イノベーションの創出やイノベーションを持って生まれるスタートアップが輩出される環境には、企業を生み出す力に加えて、地域内で「知識」に向けて活動をする多様な主体の連携が重要な源泉となる。持続的なイノベーションが生まれる環境に向けては、地域の連携を集中させ、活性化させる取組が必要だ。

スタートアップは地域経済の持続的成長に向けた地方創生の主体としても今後期待を集めていこう。イノベーション・エコシステムの共創に向けて、県内での企業同士の出会いを繋ぐ「結節点」としての渋沢MIXのこれからの取組みに期待をしたい。

(齋藤康生)

中堅企業支援の動向

主席研究員
宇田 昭広



はじめに

2024年に政府は、産業競争力強化法を改正し、中小企業者を除く従業員2,000人以下の企業を中堅企業者（以下、「中堅企業」と言う。）と定義した（表1）。今まで、大企業と中小企業の間中間的な存在として中堅企業という言葉は一般的に使われていたが、これにより法律上、中堅企業が明確に定義され、政府は中堅企業に対する施策が展開できるようになった。中堅企業が利用可能な施策をとりまとめた「中堅企業成長促進パッケージ」を策定するなど、2024年を「中堅企業元年」として、政府は中堅企業支援に力を入れ始めた。そして2025年2月に政府が策定した「中堅企業成長ビジョン」において、中堅企業政策における目標を設定し、中堅企業への支援を加速させている。本稿では、動き出した中堅企業支援について、政府や先進的な自治体の動きを調査し、その動向について確認していきたい。

（表1）中小企業、中堅企業、大企業の定義

中小企業、中堅企業、大企業の定義				
	業種	資本金	従業員数	その他
中小企業	①製造業その他	3億円以下	300人以下	資本金、従業員数のいずれかを満たす
	②卸売業	1億円以下	100人以下	
	③サービス業	5千万円以下	100人以下	
	④小売業	5千万円以下	50人以下	
中堅企業	—	—	2,000人以下	中小企業者除く
大企業	—	—	2,000人超	中小企業者除く

資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

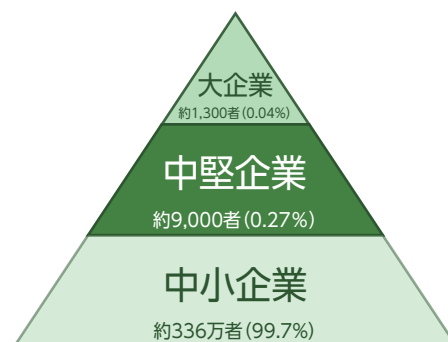
なぜ中堅企業支援に焦点を当てるのか

政府はなぜ中堅企業をターゲットとした支援策を展開し始めたのだろうか。政府の試算によると、全国に中堅企業は約9,000者で、企業数の割合としては0.27%とわずかである（図1）。しかしながら、中堅企

業の国内売上高、国内投資額、従業者数、給与総額の増加率は大企業を上回っていることに加え（表2）、大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）以外に立地している割合が、大企業の31%に対し中堅企業は41%と高いなど、中堅企業の地域経済への貢献度は高く、地域経済の牽引役となっている。それにもかかわらず、企業規模が拡大し中小企業の定義から外れてしまうと、補助金等の中小企業支援策が利用できなくなる

など、必ずし（図1）日本の企業規模の構造

も中堅企業に対する支援に十分な目配りがされてはこなかった。実際に中堅企業から大企業



資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

へと成長する企業の割合は国際的に低い（図2）。その反省もあり、地域経済の牽引役であるにも関わらず、今まで注力されてこなかった中堅企業への支援に焦点が当てられるようになった。

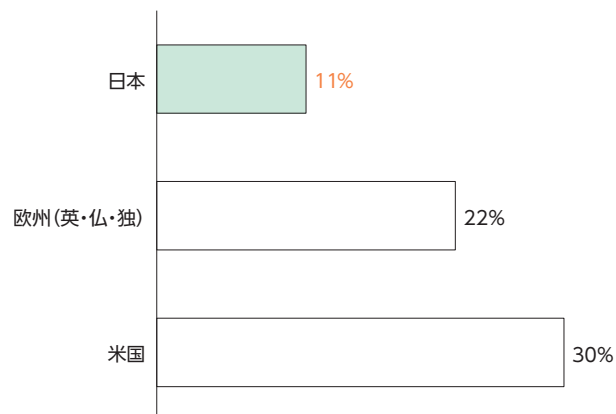
（表2）2021年度対2011年度の増加額（数）・増加率

国内売上高			国内投資額		
	増加額	増加率		増加額	増加率
中小企業	14.7兆円	+12.9%	中小企業	1.3兆円	+56.8%
中堅企業	18.9兆円	+10.7%	中堅企業	1.5兆円	+37.5%
大企業	3.9兆円	+1.4%	大企業	0.7兆円	+7.3%

従業者数			給与総額		
	増加数	増加率		増加額	増加率
中小企業	46.4万人	+15.1%	中小企業	2.4兆円	+20.1%
中堅企業	52.3万人	+17.1%	中堅企業	2.5兆円	+18.0%
大企業	50.4万人	+9.6%	大企業	2.8兆円	+12.3%

資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

(図2) 中堅企業から大企業へと従業員規模が成長した企業の割合(2021年度、2011年度対比)



資料: 経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

中堅企業の特徴と政府目標

次に、中堅企業はどのような特徴があるのかを確認したい。千葉大学大学院社会科学研究院教授で、中堅企業研究を行っている清水馨氏は、著書「中堅企業の質的成長 240社の社長インタビュー調査から」(2024年刊、中央経済社)において、「中堅企業は大企業では扱えない小さい需要を高度な技術を以って満たし、中小企業では扱えない大きな需要を高度な技術と供給力を以て満たしている。」「経営資源の相対的に乏しい中堅企業が、相対的に恵まれた大企業と間接的、潜在的、直接的に競争し、大企業と同等かそれ以上の製品・サービスを提供している。同時に、より経営資源の乏しい中小企業からの挑戦を退けている。」と述べている。中堅企業は中間的存在ゆえに、大企業、中小企業双方の特徴を兼ね備えながら、それらを上手に駆使し、成長してきた、あるいは市場で生き残ってきた存在と言える。

また、中堅企業成長ビジョンでは、中堅企業を「中小企業の規模を超え、成長とともに経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群であり、成長型経済への移行を牽引する主体として、以下の3つのポテンシャルを有している」としてその特徴を捉えている。この「以下の3つのポテンシャル」とは、①成長余力、②変化余力、③社会貢献余力である(表3)。

(表3) 中堅企業成長ビジョン「3つのポテンシャル」

①成長余力

大企業には劣るものの、資金、人材、技術、信用、ネットワーク等の経営資源を有している強みがあり、更なる投資により、中堅企業は他の市場や地域、製品・分野に広げていく成長余力を有していること

②変化余力

中堅企業の多くは経営者の強いオーナーシップがあり、現場と経営が近く、市場の変化を敏感に察知し、経営方針の転換を図ることができ、短期・中長期双方の事業環境変化に対し、小回りを利かせて柔軟に対応する力を有していること

③社会貢献余力

中堅企業は取引先や業界、地域等、幅広い主体との深いリレーションがあり、社会貢献活動を通じてブランド力を高めることで、事業活動の継続・強化に還元することができること

資料: 「中堅企業成長ビジョン」を要約

また、中堅企業成長ビジョンでは、中堅企業の役割について述べており、中堅企業がこの3つのポテンシャルを最大限に発揮することで、地域経済の牽引役として、(1)更なる国内投資拡大、(2)良質な雇用の担い手、(3)幅広い波及効果の創出の3つの役割を果たすことが期待されるとしている(表4)。

(表4) 中堅企業成長ビジョン「3つの役割」

(1) 更なる国内投資拡大

中堅企業は過去10年で、大企業よりも国内での事業・投資を拡大させてきたとのデータより、今後も、日本国内で、大胆な設備投資・研究開発投資・人材投資等に取り組むことが期待される

(2) 良質な雇用の担い手

中堅企業は過去10年で、従業員数・給与総額の伸び率が大企業を上回り、賃上げに貢献してきたことより、今後も、大胆な賃上げやM&Aによる円滑な労働移動が期待される

(3) 幅広い波及効果の創出

中堅企業は高い取引シェアを持ち、中小企業等の取引先への幅広い波及効果をもたらす、地域経済の牽引や価格転嫁の取組をリードすることが期待される

資料: 「中堅企業成長ビジョン」を要約

政府は、この「3つのポテンシャル」、「3つの役割」という切り口で中堅企業支援の意義を説明している。そして、中堅企業成長ビジョンの中で「中堅企業が実質年率4%以上の成長(付加価値の増加)を実現すること」を2030年以降の目標(KGI: 重要目標達成指標)として掲げているが、実質年率4%以上というのは、同期間における日本全体の経済成長目標の4倍に相当するものであり、いかに政府の中堅企業支援に対する期待値が高いのか理解することができる。

政府による中堅企業支援策

それでは政府の主な中堅企業支援策についてみていきたい。政府が2025年2月に新たに策定した「中堅企業成長促進パッケージ2025」では、13府省庁・全155件、総額1.4兆円の施策が掲載されている。これらの施策は、中堅企業支援に特化したものや中堅企業を新たに対象としたものだけではなく、元々企業規模を問わず利用することができたものも多く含まれている。本パッケージでは、「資金調達・設備投資」、「人材確保」、「M&A、専門家活用」、「イノベーション」、「海外展開」、「GX・DX」を重点6本柱とし、各施策がそれぞれ分類され、体系的に示されている。このうち代表的な支援策についてみていく。

①大規模成長投資補助金

大規模成長投資補助金は、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的に、10億円以上の投資に対し、最大50億円補助（補助率1/3以下）する補助金である。補助額の大きさや3,000億円という予算規模から、代表的な中堅企業支援策のひとつであると言える。

②地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム

地域の中堅・中核企業支援プラットフォームは、地域ごとに、中堅・中核企業と支援機関とをつなぐ支援プラットフォームを構築し、支援ニーズの把握、ネットワーク、マッチング支援、重点支援企業へのハンズオン支援を行うもので、2024年度にはプラットフォームが全国21拠点に設置され、地域経済を牽引する中堅企業が支援を受けている。この事業の特徴として、全国一律のプラットフォームが提供されるのではなく、地域ごとに関係省庁や自治体、地域金融機関等で構成される「中堅企業等地域円卓会議」が開催され、地域の特性を活かした支援体制を構築している点が挙げられる。また、「中堅企業成長促進パッケージ2025」には、中堅企業だけではなく、中小企業や大企業も利用することができる支援策が多く

掲載されているが、この事業は中堅企業に特化した支援策となっている。

他にも、中堅・中小企業のM&Aを促進する「中堅・中小グループ化税制」や、企業の賃上げを促す「賃上げ促進税制」などが中堅企業支援策として「中堅企業成長促進パッケージ2025」に掲載されている。

2025年6月に閣議決定された2025年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）では、「賃上げこそが成長戦略の要」として、経済政策において企業の賃上げに重点が置かれた方針が示されている。大規模成長投資補助金や賃上げ促進税制のように一部の中堅企業支援策では、賃上げが要件であったり、賃上げした企業に優遇枠を設けており、賃上げを実現するための具体的な施策として中堅企業支援が利用されていることが、政府による中堅企業支援策の特徴のひとつとも言えよう。

自治体による中堅企業支援策

次に自治体による中堅企業支援についてみていきたい。47都道府県および20政令指定都市を対象として、2025年度当初予算を中心としたWeb調査や自治体へのヒアリングにより、中堅企業に関する施策がないかを調査した。その結果、まだ少ないものの、中堅企業を対象とした事業を実施している自治体がいくつか存在した。自治体が行う中堅企業施策の一部を紹介していく。

①愛知県

愛知県では、2025年度の新規事業「モノづくり企業新規事業創出プログラム」で、県内中堅・中小企業に対し、自社のコア技術を活かした新規事業の創出を支援している。本事業では、コーディネーターによる伴走支援を行い、新規事業計画の策定と計画の実行を支援するもので、進捗次第でスタートアップ企業等の外部連携や試作品の開発支援までを行うものとなっている。他には、2025年度に中堅企業の区分が設けられ、補助率・補助限度額が見直された「新あい

ち創造研究開発補助金」では、成長が期待される分野における企業の研究開発や実証実験を支援する事業が行われている。

②栃木県

栃木県では、県内中堅・中小企業のイノベーション創出により課題解決を目指す「イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業」を実施している。大学や他企業等と連携し、成長産業分野における新技術・新サービス・新製品の開発にかかる経費の一部を補助したり、革新的な技術・アイデアを有するスタートアップ等とのマッチング支援を行っている。

③さいたま市

さいたま市（さいたま市の外郭団体で、市の産業振興を担っているさいたま市産業創造財団の事業を含む）では、既存の補助金をうまく活用した中堅企業支援を行っている。DXや海外進出、人材活用などの分野において、2025年度より、中小企業を対象としていた補助金を中堅企業も利用できるように対象を拡大したり、中小企業と大企業の2区分で補助率を設定していた補助金について新たに中堅企業の区分を設けて補助率の引き上げを行うなど、中堅企業に対する支援が行われている（表5）。補助金以外では、中堅・中小企業を対象とした新規事業開発に関するセミナーの開催や、独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型ものづくり企業を認証する「さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業」において、認証企業の課題やニーズに応じたオーダーメイド型の支援を2008年度から実施している。「さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業」による認証企業は32社（2025年7月時点）となり、認証企業の中には中小企業だけでなく中堅企業や大企業に分類される企業もあるなど企業規模に関係なく支援が行われている。

自治体における中堅企業支援は、一部の自治体が先行して行っている状況であるが、その先進自治体における中堅企業支援をみると、中堅企業に特化した支援というより、中堅企業と中小企業の両方が利

（表5）さいたま市における中堅企業支援策（一部）

2025年度以降、中堅企業が利用可能な補助金	分野
さいたま市DX推進補助金	DX
デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金	DX
グローバル顧客価値向上補助金	海外進出
さいたま市副業人材活用推進補助金	人材活用
事業価値向上のための製品・サービス・技術開発改良支援補助金	イノベーション

用することができたり、あるいは元々中小企業支援であったものを中堅企業が利用できるように拡充したもののなどがある。中小企業が成長し中堅企業となることで、中小企業向け支援策が利用できなくなるジレンマに対し、中堅企業となった後でも引き続き補助金などが利用できるように中堅企業にも支援対象を広げていることが、自治体による中堅企業施策の特徴のひとつと言えよう。

最後に

2024年度の実質賃金は前年度比▲0.5%と3年連続でのマイナスとなり、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。そのような中、政府は企業の賃上げを推進するため、賃上げや雇用の面で地域経済を牽引している中堅企業支援に乗り出し、いくつかの自治体も独自に中堅企業支援を行い始めた。今後、より効果的・効率的な中堅企業支援に向け、政府が得意とするような大規模な補助金や税制優遇、広域的な連携などは政府が行い、自治体が得意とするような伴走型支援や地域内企業とのマッチングなどは自治体が行うなど、政府と自治体の「支援の役割分担」が重要となってくる。そのためには、政府と自治体が連携し、支援に無駄な重複や穴がないようにすることが必要となる。実際に、先述した地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム事業では、政府と自治体が連携する仕組みとなっており、両者の連携という面においてもうまく機能することが望まれる。政府と自治体が一丸となり中堅企業支援策が展開されることにより、地域経済の活性化が図られ、日本経済の復活へと繋がることに期待したい。



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

国内景気・自社業況の悪化の見通しが前回調査より緩和

国内景気

(現状)

最近(2025年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」25%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲18と、前回調査(2025年4月)の▲19から1ポイントの上昇となった。国内景気のBSIは2024年7月期にマイナスに転じたのち、5四半期連続でマイナスが続いている。

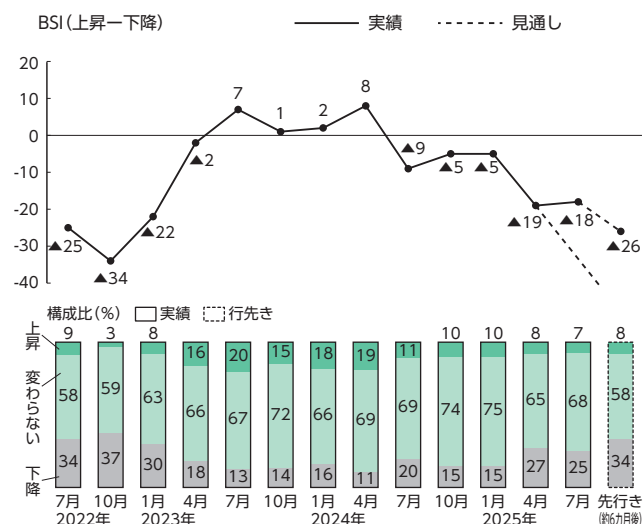
業種別にみると、製造業はBSI▲31で前回調査の▲24から7ポイントの低下、非製造業は▲11で前回調査の▲17から6ポイントの上昇となり、ともに前回調査と同様にマイナスでの推移となるなか、方向が分かれた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」8%、「下降」34%で、BSIは▲26と現状の▲18から8ポイントの低下となった。

本調査は、4月に公表された米国による関税政策の内容により、前回調査時に先行きに対する見方を大きく悪化させたが、その後に相互関税の交渉期限が猶予されたこともあり、今回調査では、国内景気・自社業況の先行きが悪化するとした割合は前回調査比とともに減少した。悪化の程度も緩和する見方が広がったとみられる。但し、今後相互関税が適用されるとの見方により、先行きについて、現状より悪化を見通すことに変わりはなかった。

国内景気



業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」27%で、BSIは▲18となり、前回調査(2025年4月)の▲21から3ポイントの上昇となった。業界景気のBSIは30四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

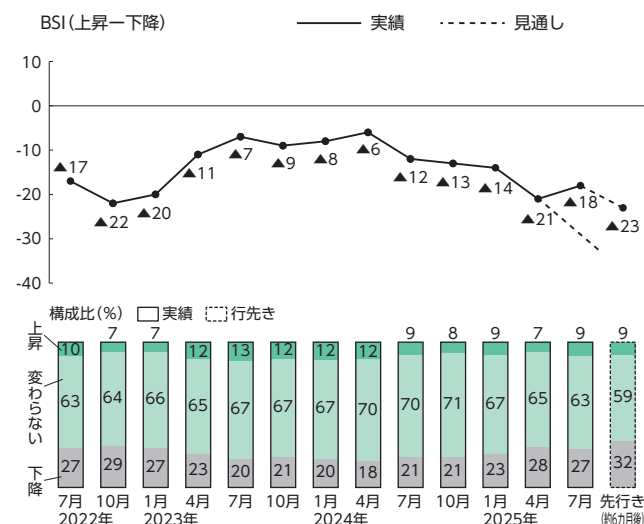
業種別にみると、製造業はBSI▲30で前回調査の▲31から1ポイントの上昇、非製造業は▲12で前回調査の▲15から3ポイントの上昇となった。「電気機械」、「不動産」、「運輸・倉庫」などで改善がみられたが、「食料品」や「輸送機械」、「飲食店・宿泊」などは悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては「上昇」9%、「下降」32%で、BSIは▲23と、現状の▲18から5ポイントの低下となった。自社業界の先行きについても、前回調査時の▲33といった厳しい見方から緩和する結果となった。

業種別では、製造業はBSI▲33で現状の▲30から3ポイントの低下、非製造業は▲17で現状の▲12から5ポイントの低下となった。

業界景気



✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」8%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+20となり、前回調査(2025年4月)の+20から横ばいとなった。自社業況のBSIは18四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

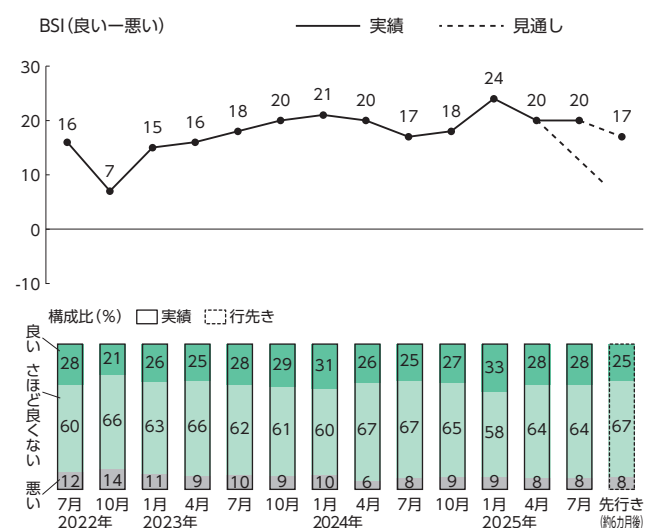
業種別にみると、製造業はBSIが+11で前回調査の+16から5ポイントの低下、非製造業は+25で前回調査の+22から3ポイントの上昇と、方向が分かれた。製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは、依然としてより高い水準にある。今回調査では、製造業では「食料品」、「化学」、「一般機械」、「輸送機械」など特定の業種で低下がみられた一方で、非製造業は業種全体で概ね上昇がみられた。

(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」8%で、BSIは+17と、現状の+20から3ポイントの低下となった。業種別では、製造業はBSI+12で現状の+11から1ポイントの上昇、非製造業は+19で現状の+25から6ポイントの低下となった。

自社業況の現状と先行きは引き続き高い水準となった。前回調査時、先行きを+8と大きく低下する結果となったが、今回調査では先行きを良いとする見方が増えた。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2025年4～6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+17となり、前回調査対象期間(2025年1～3月期)の+10から7ポイントの上昇となった。売上高の季調済BSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラスで推移している。

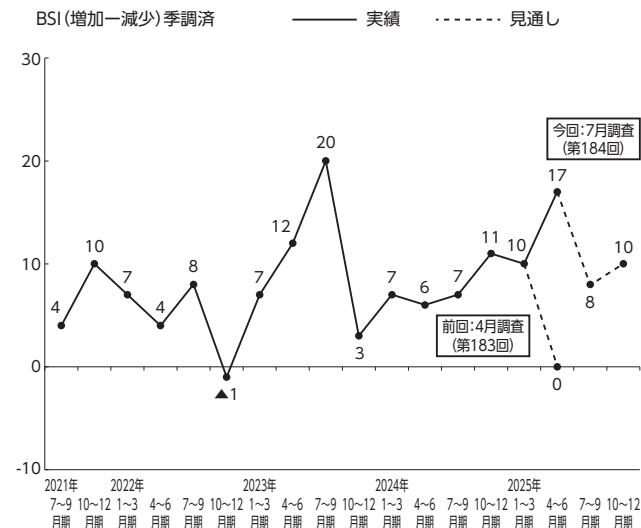
業種別にみると、製造業は季調済BSI+11で前回調査の+10から1ポイントの上昇、非製造業は+21で前回調査の+9から12ポイントの上昇と、特に非製造業の上昇が全体を押し上げた。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済BSIが+8、10～12月期は+10と、現状の+17から低下したのち、横ばい圏で推移する見通しとなった。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+11→+8→+9、非製造業では+21→+10→+9となっており、ともに7～9月期以降で低下する見通しとなった。業種毎では、今後の売上高の見通しの推移にバラツキがみられる。また前回調査時は2025年4～6月期の見通しで0と、2025年1～3月期と比較して大幅な減少を見通したが、今回調査では、同期に上昇する結果となった。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2025年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の▲2から8ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラスに転じた。

業種別にみると、製造業は季調済BSI▲4で前回調査の+4から8ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の▲4から10ポイントの上昇と、方向が分かれた。

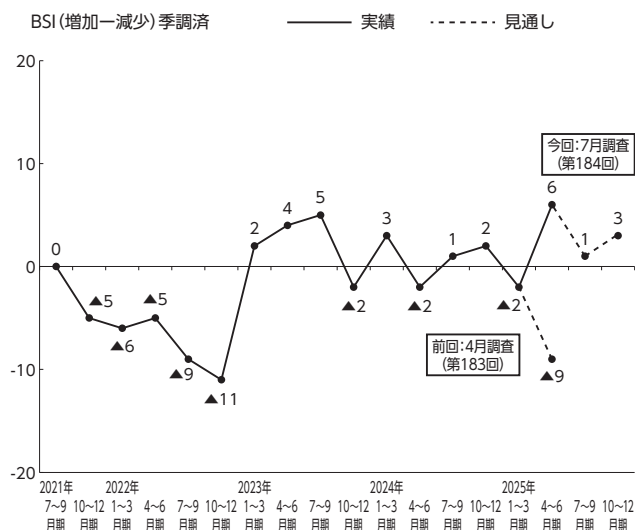
経常利益上昇企業が回答した上昇の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが84.2%（前回調査時82.0%）、「販売単価の上昇」が39.6%（前回調査時36.0%）、「諸経費の圧縮」25.7%（前回調査時16.9%）などとなった。売上高のBSIと同様に前回調査時に2025年4～6月期に大幅な悪化（▲9）を見通していたが、結果的には大幅に上昇する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済BSIが+1、10～12月期は+3と、低下したのちに横ばい圏で推移する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲4→▲3→+2、非製造業では+6→+4→+5となっている。業種毎の推移はバラツキが多い結果となった。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2025年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+14となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の+4から10ポイント上昇した。18四半期連続でプラスとなっており、設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は季調済BSI+14で前回調査の+6から8ポイントの上昇、非製造業は+13で前回調査の+1から12ポイントの上昇となり、ともに強い上昇を示す結果となった。

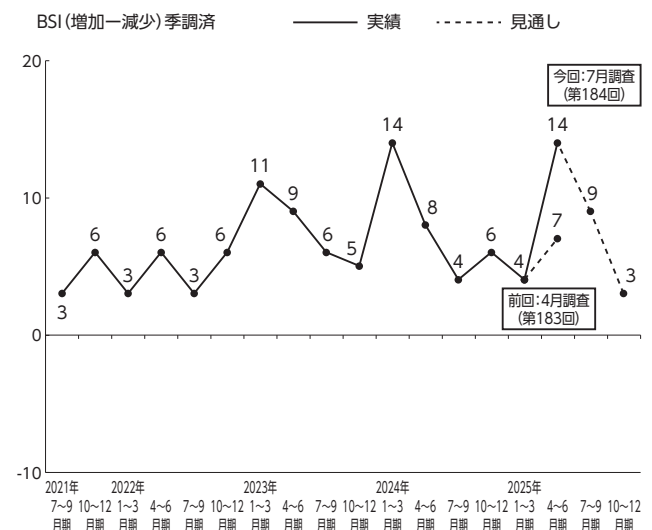
設備投資の内容については、2025年4～6月期は「更新投資」が66%、「能力増強投資」15%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」3%などとなった。今回調査では、前回調査比、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が2ポイント低下した一方で、「更新投資」が4ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済BSIが+9、2025年10～12月期は+3と、プラスで推移するものの、徐々に水準を低下させる結果となった。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+14→+6→▲2、非製造業では+13→+11→+5となった。ここでも業種毎の見通しにバラツキが多い。設備投資の先行きは、全体でやや力強さに欠ける結果となった。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+16と前回調査の+9から7ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。前回調査(2025年4月)において、+9とやや落ち着いた上昇にとどまったが、今回調査(2025年7月)では+16と、引き続き県内の雇用環境の堅調さが伺える結果となった。

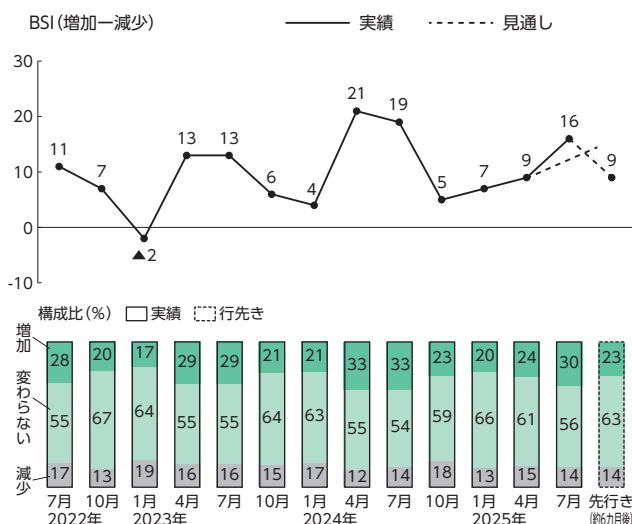
業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の+9から3ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+9から10ポイントの上昇となり、非製造業での上昇が全体を引き上げた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業は14%でBSIは+9と、現状の+16から7ポイントの低下となった。前年度調査同様の水準であり、県内の雇用環境は先行きも底堅い状態が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI+7で現状の+12から5ポイント、非製造業は+11で現状の+19から8ポイント、ともに低下する結果となった。

雇用



経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が54%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」47%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」32%、「製商品安」3%、「資金不足、資金繰り難」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で21ポイント、「諸経費上昇」で11ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で16ポイント、「売上・受注減少」でも16ポイント多い結果となった。

経営上の問題点は、2023年10月以降、8四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。但し、前回と今回調査では「人材・人手不足」の割合が製造業・非製造業ともに前期に比べ低下する結果となった。特に製造業では、「人材・人手不足」の割合よりも「仕入原価上昇」と「売上・受注減少」の割合が多くなっている。非製造業では「諸経費上昇」の割合が7ポイント上昇した。賃上げによる人件費の上昇や、利上げによる金利負担の増加などが要因とみられる。

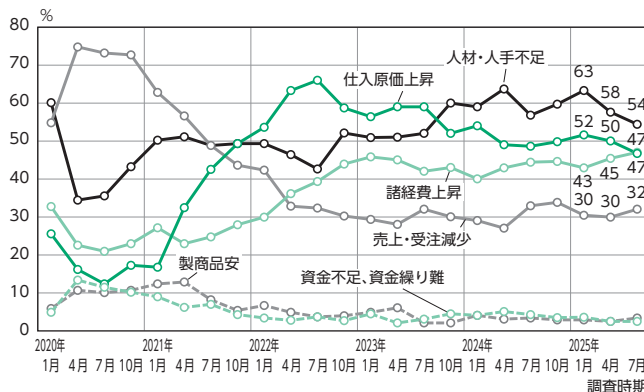
(齋藤康生)

経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	58	54	46	41	64	62
諸経費上昇	45	47	49	40	44	51
仕入原価上昇	50	47	55	57	47	41
売上・受注減少	30	32	33	42	28	26
製商品安	2	3	4	5	1	2
資金不足、資金繰り難	2	2	2	5	3	1
その他	4	4	5	4	3	4

経営上の問題点(複数回答)の推移



2025年7月実施。対象企業数1,036社、
回答企業数342社、回答率33.0%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数 上方への局面変化を示している

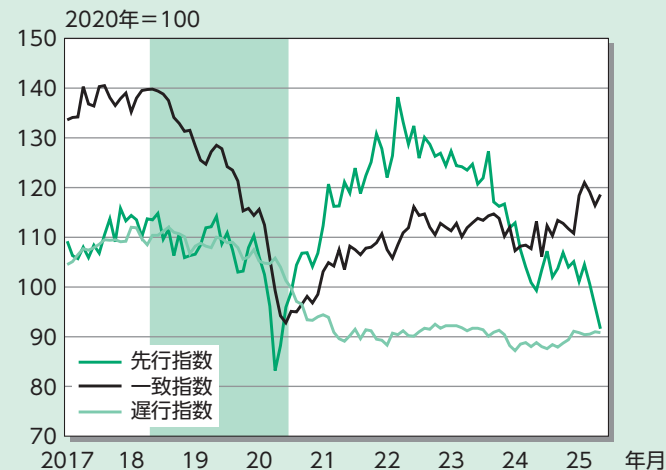
5月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：91.6(前月比▲4.5ポイント)、一致指数：118.6(同+2.2ポイント)、遅行指数：90.8(同▲0.2ポイント)となった。

先行指数は3カ月連続の下降となった。

一致指数は3カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.80ポイントと、2カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を5カ月連続で「上方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



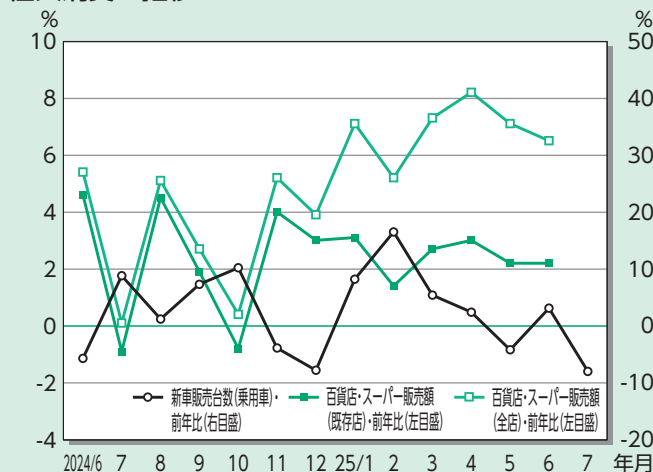
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は8カ月連続で増加

6月の百貨店・スーパー販売額は1,271億円、前年比+2.2%(既存店)と8カ月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店(同▲5.9%)は減少したが、スーパー(同+3.1%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+6.5%と増加した。

7月の新車販売台数(乗用車)は11,675台、前年比▲8.0%と2カ月ぶりに減少した。車種別では普通乗用車が7,875台(同▲9.2%)、小型乗用車は3,800台(同▲5.2%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

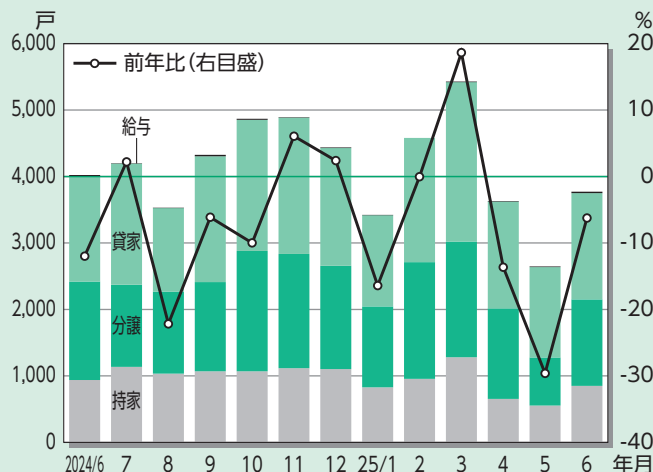
住宅 3カ月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着戸数は3,772戸となり、前年比▲6.2%と3カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が1,599戸(前年比+0.8%)と2カ月ぶりに増加したものの、持家が852戸(同▲9.3%)と3カ月連続で、分譲が1,300戸(同▲12.3%)と14カ月連続で減少した。

分譲住宅は、戸建てが981戸(同+1.7%)と3カ月ぶりに増加したものの、マンションが295戸(同▲41.6%)と7カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

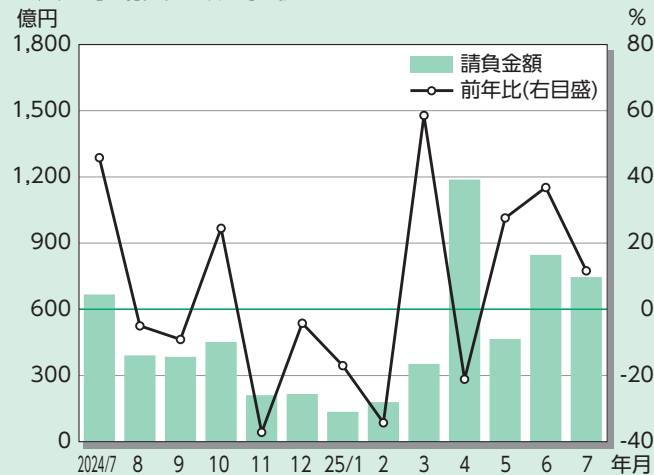
公共工事 3カ月連続で前年を上回る

7月の公共工事請負金額は747億円、前年比+11.7%と3カ月連続で前年を上回った。2025年4～7月の累計も、同+2.9%と前年を上回っている。

発注者別では、国(同+51.8%)と独立行政法人等(同+60.6%)、県(同+67.8%)は増加したが、市町村(同▲10.1%)が減少した。

なお、7月の請負件数は917件(同+2.8%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



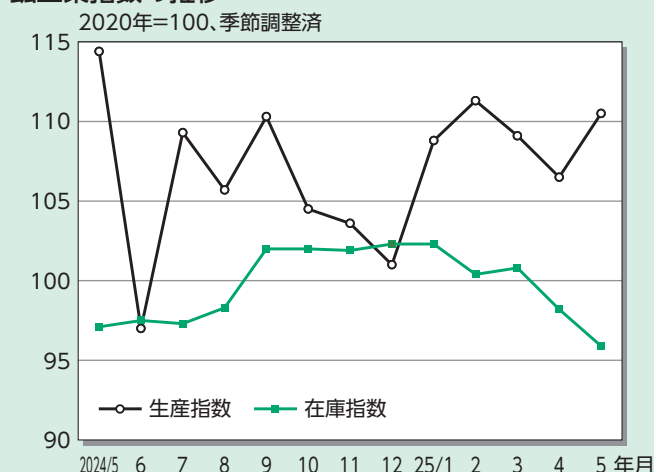
資料:東日本建設業保証(株)

生産 3カ月ぶりに増加

5月の鉱工業指数をみると、生産指数は110.5、前月比+3.8%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、生産用機械、化学、電子部品・デバイスなど14業種が増加したものの、輸送機械、食料品、繊維など9業種が減少した。

在庫指数は95.9、前月比▲2.3%と2カ連続で減少した。業種別では、金属製品、食料品、ゴム製品など10業種が増加したものの、生産用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など11業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

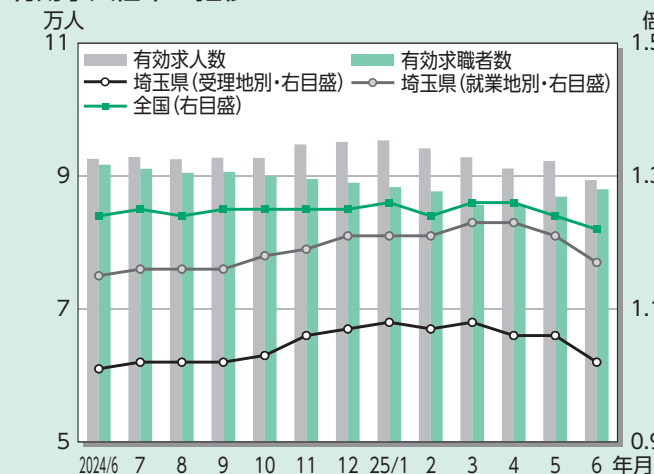
雇用 有効求人倍率は前月から下降

6月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.04ポイント下降の1.02倍となった。

有効求職者数が88,010人(前月比+1.3%)と、2カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数は89,402人(同▲3.1%)と2カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.21ポイント下降の1.70倍となっている。

なお、6月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.04ポイント下降の1.17倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値
(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
24年 5月	114.4	12.3	101.9	1.1	97.1	▲ 1.4	102.7	0.3	136	▲ 9.1	2,875	▲ 11.7
6月	97.0	▲ 15.2	100.7	▲ 1.2	97.5	0.4	102.4	▲ 0.3	135	▲ 43.5	3,394	7.8
7月	109.3	12.7	102.5	1.8	97.3	▲ 0.2	102.5	0.1	202	159.7	3,294	▲ 8.8
8月	105.7	▲ 3.3	100.5	▲ 2.0	98.3	1.0	102.1	▲ 0.4	273	22.8	3,053	▲ 13.3
9月	110.3	4.4	101.2	0.7	102.0	3.8	102.3	0.2	345	114.6	3,487	▲ 3.6
10月	104.5	▲ 5.3	103.0	1.8	102.0	0.0	102.2	▲ 0.1	112	▲ 35.5	3,363	▲ 27.3
11月	103.6	▲ 0.9	101.3	▲ 1.7	101.9	▲ 0.1	101.4	▲ 0.8	115	19.4	3,150	▲ 0.6
12月	101.0	▲ 2.5	101.0	▲ 0.3	102.3	0.4	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	108.8	7.7	99.9	▲ 1.1	102.3	0.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月	111.3	2.3	102.2	2.3	100.4	▲ 1.9	100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月	109.1	▲ 2.0	102.4	0.2	100.8	0.4	102.1	1.2	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	101.3	▲ 1.1	98.2	▲ 2.6	101.3	▲ 0.8	160	14.9	4,085	0.9
5月	110.5	3.8	101.2	▲ 0.1	95.9	▲ 2.3	99.5	▲ 1.8	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月			103.3	2.1			99.2	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.1	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
24年 5月	3,760	▲ 9.9	65,923	▲ 5.2	13.5	▲ 6.9	13.6	▲ 2.9	99.6	0.4	101.9	1.2
6月	4,023	▲ 12.0	66,287	▲ 6.7	14.4	0.0	14.3	▲ 4.0	99.9	0.2	102.1	1.4
7月	4,198	2.2	68,021	▲ 0.2	15.3	4.1	14.9	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	102.1	1.3
8月	3,530	▲ 22.2	66,823	▲ 5.1	13.7	▲ 2.8	14.0	▲ 1.4	98.8	0.3	101.9	1.3
9月	4,327	▲ 6.1	68,554	▲ 0.6	14.8	0.7	14.8	▲ 2.0	98.7	▲ 0.6	101.8	1.2
10月	4,869	▲ 10.0	69,670	▲ 2.9	15.2	▲ 5.6	15.5	▲ 1.3	99.6	▲ 0.2	102.0	1.4
11月	4,891	6.1	65,052	▲ 1.8	15.0	▲ 6.8	15.6	▲ 1.3	99.4	▲ 0.1	102.0	1.1
12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6			P14.4	P0.7			P103.1	P1.0
7月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
24年 5月	1.02	1.25	32,267	▲ 1.5	829	▲ 0.6	1,184	1.8	18,172	3.8
6月	1.01	1.24	28,299	▲ 9.4	792	▲ 9.4	1,194	4.6	18,636	6.4
7月	1.02	1.25	30,897	1.2	843	1.2	1,212	▲ 0.9	18,958	0.9
8月	1.02	1.24	32,115	▲ 6.6	792	▲ 6.5	1,233	4.5	18,664	4.3
9月	1.02	1.25	28,653	▲ 7.7	807	▲ 5.9	1,161	1.9	17,394	1.6
10月	1.03	1.25	36,103	4.8	919	1.2	1,178	▲ 0.8	17,895	▲ 0.4
11月	1.06	1.25	34,903	8.0	802	▲ 2.6	1,231	4.0	18,976	3.5
12月	1.07	1.25	29,602	▲ 4.7	791	▲ 3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.26	35,089	6.4	907	▲ 0.4	1,240	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.24	34,055	1.3	840	▲ 5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月	1.08	1.26	26,716	▲ 7.5	807	▲ 3.0	1,315	2.7	19,350	1.7
4月	1.06	1.26	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.06	1.24	33,187	2.9	786	▲ 5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲ 9.9	772	▲ 2.5	1,271	2.2	18,821	▲ 0.1
7月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
24年 5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲ 5.7	211,131	▲ 6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲ 1.6	32	2,317	723	101,370	108.1	2.8	109.1	3.0
9月	13,480	7.3	240,399	1.1	39	7,600	807	132,754	107.7	2.2	108.9	2.5
10月	12,765	10.2	231,474	7.8	27	1,110	909	252,913	108.4	1.9	109.5	2.3
11月	12,030	▲ 3.9	222,424	▲ 1.0	30	2,680	841	160,223	108.6	2.5	110.0	2.9
12月	10,093	▲ 7.8	184,638	▲ 8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



杉戸町長 窪田 裕之氏

町長のメッセージ

杉戸町の魅力は、水と緑に囲まれた田園風景が広がる豊かな自然とまちを元気にする町民の皆様であります。

この資源と魅力を未来につなげていくために、私は、町民の皆様が安心して豊かに暮らし続けられるまちをつくりたいと思っています。

そのため、町民の皆様から笑顔が生まれるまち、町内外の方々から選ばれるまちとするため、第6次杉戸町総合振興計画に掲げた未来像の実現に向けた取組みと、私の公約に掲げた施策等を着実に進めながら、活気あるまちづくりを全力で推進してまいります。

はじめに

杉戸町は埼玉県の東部に位置し、北は幸手市、西は久喜市と宮代町、南は春日部市、東は江戸川を以て千葉県野田市に接している。この江戸川と町の西端を流れる古利根川にはさまれ、町には多数の水路が流れており、水と緑の豊かな地である。

都心から40km圏内に位置し、町内の東武日光線杉戸高野台駅に加えて、東武動物公園駅が利用できる。東武日光線から、地下鉄日比谷線・半蔵門線へ直通運転が行われており、都心へのアクセスは良好で都内へ通勤する人も少なくない。道路では、国道4号、4号バイパスが南北に走るほか、東北自動車道久喜IC、圏央道幸手ICに近く交通の利便性は高い。

古くから栄えた地であり、鎌倉時代には鎌倉と奥州を結ぶ鎌倉街道が通り、江戸時代には五街道の一つ日光街道5番目の宿「杉戸宿」が置かれ、本陣や脇本陣、旅籠などが立ち並び宿場町として賑わった。

1889年、北葛飾郡杉戸宿、清地村、倉松村が合併し杉戸町となった。以降、高野村、田宮村、堤郷村、泉村との合併などを経て、現在の姿となった。

多世代が集う複合施設「ココティすぎと」

町内の公共施設は老朽化、利用率の低下、維持費の増加などから、地域の魅力低下にもつながっているという課題があった。そこで町では、「広場を中心とした多世代が憩い利活用できる、賑わいのある公共空間」の創出を目指し、再編、整備を行っている。

昨年4月にオープンした「ココティすぎと」は、杉戸町コミュニティセンター、杉戸子育て支援センター、杉戸町商工会が入る複合施設で、地域のまちづくりや子育て支援の拠点となっている。子育て支援センター遊戯室の床や遊具に、埼玉県産の木材を使用するなど、館内全体が温かみのある空間となっており、図書室やシェアキッチンなども設置されている。同じ敷地には広場、インクルーシブ（あらゆる人が利用できる）遊具をそなえた中央児童公園があり、多世代が集える新たなコミュニティスペースとして、年代を問わず多くの人々で賑わっている。



多くの人で賑わうココティすぎと

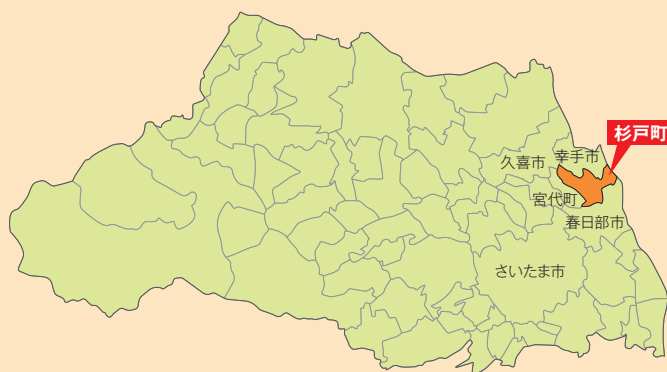
古利根川の利活用

ゆったりと流れる古利根川は、古くより時間を刻み、町の原風景の1つとなっている。四季を通じていろいろな姿を見せてくれるこの水辺は、町の生活に溶け込んできた。近年、「遊歩道」や「船着場」などの整備

杉戸町概要

人口(2025年8月1日現在)	43,309人
世帯数(同上)	20,396世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	51.2歳
面積	30.03km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	91所
製造品出荷額等(同上)	535.9億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	288店
商品販売額(同上)	941.6億円
公共下水道普及率	71.0%
舗装率	74.0%

資料:「令和6年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武日光線 杉戸高野台駅
- 圏央道 幸手ICから町役場まで約6km
- 東北自動車道 久喜ICから町役場まで約11km

により、散歩や水上のアクティビティといった楽しみの可能性が広がり、地域振興のきっかけとなっている。また、埼玉県の川の再生事業「水辺deベンチャーチャレンジ」により護岸の整備を進め、本年2月に「張り出しテラス」が完成した。キッチンカー等の出店が可能となり、水辺空間の活用により更なる賑わいの創出が期待される。

この古利根川で行われる夏の恒例行事が、「古利根川流灯まつり」(表紙写真)。古利根川の穏やかな川面に、一層一層ほどもある大型の灯ろう約250基をはじめ、大小様々な灯ろうが並び幻想的な雰囲気醸し出す。「流灯まつり」は1935年頃に始まったが、戦争により中断され、長い間そのままとなっていた。その後、1990年に地元商店会の有志が中心となり復活し、現在も多くのボランティアの協力のもと、毎年開催されている。「流灯まつり」には、地域を愛する人々の思いが込められている。

東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり

東武動物公園駅東口通り線は、道路幅が狭く未整備のままとなっていたが、2018年に拡幅整備事業がスタートした。昨年8月からは、新たに国道4号までの区間も拡幅事業を進めている。

拡幅整備事業に併せ、東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり構想を策定し、エリアの価値向上のために、官民連携を基本とした取組みを行っている。

同エリアでは、「今日、すぎとをのっとりたい人」募

集事業を行っている。これは、「自分のやってみたいこと」を提案し、採択された場合、行政及び民間からの支援を受けながら実現する公募型のまちづくりコンペ。「移動式ゲームセンター」、「週末ラジオ体操」、「下総・武蔵ビール&ハイボールフェス」などのイベントを地域の住民と町が協働して実現した。

また、地域課題の解決に資する企画を提案、実現する実践型まちづくりスクール「ストリートデザインスクール@すぎと」を開講している。その中で、地域のバックグラウンドを学び、解釈しながら、公共空間を活用する社会実験「杉戸まちなかキャンパス」を開催した。

町では、まちづくり構想のコンセプトである「誰もが主役になれるまちづくり」に沿った多彩なアクションを実施し、この町に関わる人が、人、場所、様々な資源を生かして自ら動き出せる環境をつくることに力を入れている。

(吉嶺暢嗣)



東武動物公園駅東口通り線周辺エリアでの官民協働イベントの様子

市町村経済データ

農業産出額

(2023年、単位:千万円)

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
さいたま市	997	138	713	146
川越市	660	162	424	74
熊谷市	707	179	380	148
川口市	142	0	23	119
行田市	280	181	46	53
秩父市	165	8	77	80
所沢市	548	0	423	125
飯能市	50	2	27	21
加須市	847	464	179	204
本庄市	1,161	48	550	563
東松山市	176	54	17	105
春日部市	268	157	92	19
狭山市	392	6	309	77
羽生市	1,145	162	16	967
鴻巣市	422	188	51	183
深谷市	3,072	80	1,791	1,201
上尾市	114	8	70	36
草加市	25	5	17	3
越谷市	206	53	135	18
蕨市	1	—	1	0
戸田市	1	—	1	0
入間市	192	0	51	141

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
朝霞市	51	0	36	15
志木市	46	6	10	30
和光市	49	—	38	11
新座市	130	—	103	27
桶川市	93	16	35	42
久喜市	364	191	127	46
北本市	85	15	45	25
八潮市	62	1	60	1
富士見市	117	32	75	10
三郷市	86	12	68	6
蓮田市	71	35	14	22
坂戸市	98	58	28	12
幸手市	128	114	10	4
鶴ヶ島市	158	0	138	20
日高市	182	2	92	88
吉川市	153	92	59	2
ふじみ野市	124	5	72	47
白岡市	142	51	60	31
伊奈町	52	12	19	21
三芳町	248	—	198	50
毛呂山町	42	6	20	16
越生町	20	3	7	10

市町村名	農業産出額			
		米	野菜	その他
滑川町	110	16	79	15
嵐山町	86	13	23	50
小川町	69	10	42	17
川島町	210	99	55	56
吉見町	152	81	62	9
鳩山町	62	8	12	42
ときがわ町	24	4	16	4
横瀬町	27	2	19	6
皆野町	15	0	8	7
長瀬町	8	0	4	4
小鹿野町	53	3	30	20
東秩父村	11	1	1	9
美里町	135	33	57	45
神川町	153	20	51	82
上里町	465	40	316	109
寄居町	420	11	119	290
宮代町	69	31	25	13
杉戸町	160	97	40	23
松伏町	54	33	16	5
市町村計	16,355	3,048	7,682	5,625

資料:農林水産省「令和5年市町村別農業産出額(推計)」
(注1)表中の「0」は単位に満たないもの、「—」は事実のないもの
(注2)その他とは、米、野菜を除く耕種作物(イモ類、果実、花き他)、畜産(食肉牛、生乳、豚、鶏、鶏卵他)など

埼玉りそな経済情報 2025年9月号
2025年9月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

